第８回日本成長戦略会議議事要旨

（開催要領）

１．開 催 日 時：令和８年10月１日（木）16:45～17:30

２．場　　所：総理大臣官邸２階大ホール

３．出席構成員：

議　長	高市　早苗	内閣総理大臣
副議長	木原　稔	内閣官房長官
副議長	城内　実	日本成長戦略担当大臣
	小野田　紀美	内閣府特命担当大臣（経済安全保障）
	片山　さつき	財務大臣
	上野　賢一郎	厚生労働大臣
	赤澤　亮正	経済産業大臣
	古川　俊治	国務大臣
	会田　卓司	クレディ・アグリコル証券会社東京支店 チーフエコノミスト
	伊藤　麻美	日本電鍍工業株式会社代表取締役
	遠藤　典子	早稲田大学研究院教授
	片岡　剛士	PwCコンサルティング合同会社 上席執行役員、チーフエコノミスト
	小林　健	日本商工会議所会頭
	鈴木　一人	東京大学公共政策大学院教授
	竹内　純子	国際環境経済研究所理事・主席研究員
	筒井　義信	日本経済団体連合会会長
	橋本　英二	日本製鉄株式会社代表取締役会長兼ＣＥＯ
	平野　未来	株式会社シナモン代表取締役社長ＣＥＯ
	松尾　豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	芳野　友子	日本労働組合総連合会会長
	（朝日　健太郎	国土交通副大臣）
	（こやり　隆史	防衛副大臣）
	（大空　幸星	外務大臣政務官）

（議事次第）

１．開　会

２．議　事

（１）「日本成長戦略実行計画」策定について

（２）当面の検討課題（案）について

（３）『「強く豊かな日本」投資枠』における特別会計について

３．閉　会

（資料）

資料１　　「日本成長戦略実行計画」の策定にあたって

資料２　　当面の検討課題（案）

資料３　　『「強く豊かな日本」投資枠』における特別会計について

資料４－１　会田委員提出資料

資料４－２　遠藤委員提出資料

資料４－３　片岡委員提出資料

資料４－４　小林委員提出資料

資料４－５　竹内委員提出資料

資料４－６　平野委員提出資料

資料４－７　松尾委員提出資料

資料４－８　芳野委員提出資料

〇城内日本成長戦略担当大臣

ただいまから、「日本成長戦略会議」を開催する。

本日の議題は、お手元の資料のとおり。

最初の議題である「『日本成長戦略実行計画』策定について」、資料１に基づき、御説明する。

資料の下線部のとおり、17の戦略分野、62の製品などにおける、2030年頃までの今後５年間の民間を中心とした投資事業計画と、17戦略分野と８つの分野横断的課題への対応のうち主要な政策について、「強く豊かな日本」投資枠を活用した複数年度にわたる予算事業等を盛り込んだ日本成長戦略実行計画を年末までに策定する。

２ページ目。この実行計画では、今後５年間を集中投資期間と位置づけ、「足元の収益源となるもの」、「今後の稼ぎ頭であり波及効果が大きいもの」、そして、「経済安全保障の観点での波及効果が特に大きいもの」といった項目を明示するなど、できるだけ分かりやすい計画とすることを目指し、予算編成プロセスと並行して内容を具体化し、政府予算案決定に併せて実行計画を策定していく。

次に、日本成長戦略における当面の検討課題について、資料２に基づき御説明する。

先ほど資料１で御説明した重点項目の明確化に加え、投資促進のための環境整備について４点ある。

１点目は、建設供給力不足への対応である。今後、国内の成長投資が進む中、建設分野をはじめとする人手不足が投資のボトルネックとなり得る。

２点目は、資金供給力への対応である。成長投資や日本企業の事業再構築・再編を金融面からも支えていくことが重要である。

３点目は、AI戦略・AI社会実装に向けた対応である。AIは成長の加速装置であることか

ら、制度改革や基盤整備等を省庁横断で一体的に推進していくことが必要である。

最後の４点目は、電力インフラへの対応である。データセンターや半導体工場の立地・拡大などにより、今後、電力需要の増加が見込まれる。

以上の課題に対して、今後、体制の拡充も含め、具体的な施策等を整理していく。

最後に、「強く豊かな日本」投資枠における特別会計について、資料３を配付している。

「強く豊かな日本」投資枠においては、国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置を対象としているが、このうち経済安全保障上、特に重要な分野などについては特別会計で別枠管理することとしている。来年度予算から政策を実行するため、対象事業、要件、具体的なスキームなど、必要な法的措置を含め、関係省庁が連携して検討していく。

本日は、これら日本成長戦略実行計画や投資促進のための環境整備などについて、有識者の皆様に御意見をいただきたい。

〇会田委員

骨太の方針で、実質１％超、名目３％超の経済成長の目標を定めた。日本成長戦略で、官民連携の戦略投資と産業政策による投資需要の拡大で、需給ギャップ０％を大きく上回る水準に押し上げることを定めた。需給ギャップ０％では、過去の弱いトレンドに追いついただけで、企業の国内支出の強い拡大には不十分だからで、２％超の高圧経済が必要である。総需要の単純な拡大のリフレ政策はもはや適切ではない。

投資は、短期的には需要で、長期的には総供給の拡大に変化する。投資需要の拡大による高圧経済で、総供給の拡大が潜在成長率を押し上げ、２％の物価目標の下での高い経済成長率が実現する。

景気が上向きの状況で企業が投資を拡大すれば、需給ギャップは０％を超えるため、需給ギャップの上振れを許容する高圧経済が必要である。需給ギャップ０％を上限とする緊縮志向で経済政策を引き締めれば、景気回復の鈍化で投資は失敗し、挑戦が報われない。

長期投資には長期資金が必要で、政府、日銀、GPIFの緊密な連携が求められている。税収の恒常的な過小見積もりは重要な政策の選択肢を狭めてしまう問題で、ネットの資金需要が十分なマイナスとなるための積極財政の予算が必要である。「強く豊かな日本」投資枠の予算査定には、日本成長戦略会議の委員も関与すべきである。

日本成長戦略の実行計画の進捗を補足するマクロの指標が必要である。

１つ目、実質設備投資対GDP比の大きな上昇を確認する。名目GDPの拡大、円安の水準、経済安全保障の意識の追い風を、官民連携の戦略投資と産業政策でより強くする。

２つ目、投資と賃金を含む企業の国内支出の強い拡大で、企業貯蓄率の異常なプラスのコストカット型から正常なマイナスの投資成長型への動きを確認する。企業貯蓄率の低下が、実質設備投資対GDP比に追いつく局面で、投資拡大による労働生産性の向上を背景とする実質賃金の上昇が強くなる。

３つ目、実質公共投資対GDP比を大きく引き上げる。社会保障費の増加を過度に懸念する

緊縮志向で、政府消費の増加の分、公共投資が減少し、インフラの脆弱化と成長機会の喪失につながってしまったこれまでの動きを反転させる。

〇伊藤委員

今回、５年間集中投資期間を設けるということ、それから、複数年度にわたって事業が行われる予算が確保されるということは大変大歓迎である。民間にとってこんなのは当たり前という偉そうな言い方をしたら失礼だが、民間は３年、５年ぐらいのスパンで投資を考えていくので、単年度予算というのはちょっと考えられなかった。ようやく国のほうもそのように動いていくという感じである。

それから、我々も100億円企業を目指してM&Aとか、あと、新しいところに工場立地ができないかというところで土地を探しているが、いろいろな規制があってなかなかマッチできない。これは、市街地調整区域とか農地の規制が以前と全然変わっていないので、これから頑張って新たなことをやりたいところにとっては足かせになってしまうので、この投資を促すためにもそういった規制を早めに変えていく必要があると思う。

それから､先ほども明記されているが､工場や設備を設置する際の人手の問題は深刻で、要は納期が遅れて、工期が遅れてしまうので、ビジネスチャンスを失いかねない。今ちょうど半導体が非常に動き始めていて、どこの工場も忙しいところは忙しい。納期に追われているのですが、対応できないので、では海外に持っていくよという話をよく聞く。ここもスピード感を持ってやっていただきたい。

人を育てるのに、人が足りないから海外から入れるべきかというと、これは私はあまり安易にしてはいけないと思っており、やはり教育である。今まで日本は偏差値教育に促され過ぎて、ホワイトカラー優遇みたいなイメージがあったが、やはりエッセンシャルワーカーがあってこそのホワイトカラーもあるので、エッセンシャルワーカーの人との交わり方とかそういったものを教育のベースに入れていただけるとよい。エッセンシャルワーカーこそお給料が高くというところも必要かと思う。

それから、17の戦略分野、62品目に、それぞれ全てサプライチェーン、小規模・中小企業が携わってくる。これは以前も申し上げたし、まだ決定はされていないが、決定されてからでは手遅れなので再度申し上げますが、未上場会社の税制の問題がある。

未上場会社の株の評価を悪いほうに持っていかれてしまっては、せっかく日本を成長させようという動きが台なしになってしまう可能性もある。頑張っている会社、投資をしている会社、賃金を上げている会社は、評価は上がってしまう。そこの会社を相続したい、後を継ぎたいと思わせる環境を整備しないと、未来の日本はどうなってしまうのかということをぜひ想像していただきたいと思う。

各省庁連携し合ってと書いてあるが、現状はベクトルが合っていない、連携をしていないような気がするので、ぜひその辺もお願いしたいと思う。

〇遠藤委員

成長戦略で掲げる「2040年度250兆円」の国内民間設備投資について、その実現を左右す

るのは、目標年次に至る、今回は５年ということだが、早い段階で政府が民間投資の判断を後押しする確実な需要を生み出せるかどうかにかかっている。

官民投資のうち、官が担う手段の中で最も直接的かつ確実であるのは防衛需要であり、この確定需要をシグナルとして、デュアルユースの民生市場へつなげることで、民間投資を確実に呼び込むことができる。補助金や税制は、最終的に投資するかどうかが民間企業の判断に委ねられてしまう。

具体的な施策の幾つかは提出した資料に記載させていただいたが、今般、防衛省と経済産業省が計画する新たな独立行政法人は、官から、スタートアップを含む民への資金供給を担保するものであり、財源の裏づけのある特別会計枠を活用し、戦略的なデュアルユース産業育成の機能を果たすことが期待されている。

その際、極めて重要となるのが、官からの資金に対応する民間及び政府系金融機関から武器製造関連事業者への投融資である。EUのサステナブルファイナンスの枠組みが今年６月に防衛分野に対して中立とされ、防衛関連の売上比率やファンド内の防衛関連の比率に基づく除外を定めない、とした。我が国においても、運用ルールが緩和に向かうことを強く期待する。

最後に、AIの計算能力が国力を左右することは明らかであり、そのボトルネックは現在、電力にあることも顕在化してきた。中国の発電量は米国、EU、インド、日本を合計したボリュームに匹敵する。AIチップのリソグラフィー問題が解決すれば、電力問題を抱える米国を凌駕する可能性すらある。

日本においても、安定的かつ効率的な電源の確保と、大型ガスタービン、変圧器・開閉装置など物理的制約の克服、高速光通信網の拡充が、その絶対条件であることが確認されなければならない。

また、初回会議でも述べたが、秘匿性の高いソブリンクラウドの配備も併せ、国土デジタル整備計画を実行すべきである。

〇片岡委員

大きく３点、お話しさせていただく。

まず、日本成長戦略が計画から実行フェーズに移って、しっかりとした実行計画を立てることは重要である。

策定に当たっては、PDCAサイクルを回し、17分野の時系列、分野間の相互関係を十分に考慮することはもちろん、危機管理投資・成長投資にふさわしい政策効果検証の仕組みを検討すべきである。

日本成長戦略で行われる事業・政策は即座に効果が確認されるものではなく、財政・金融政策といったマクロ経済政策と比べても時間がかかる可能性が高い。財政・金融政策を通じた準好況状態の維持、つまり、所得と支出の好循環を伴う形での２％インフレ目標の達成・安定化は、日本成長戦略実行計画を安定的に進めるには欠かせないものであることをいま一度強調したいと思う。

続いて、財政余地についてである。

2025年度の国の税収は84.2兆円、その他収入を合わせると95.7兆円となりまして、名目成長率の高まりに伴い、当初予算対比で上振れている。名目成長率が政府見通しの下で推移し、税収弾性値を2.1程度、その他収入が2022年度から25年度までの平均値と仮定して試算しますと、2027年度の国の税収とその他収入の合計は112.0兆円となり、中長期試算で想定している2027年度の98.8兆円を大きく上回る。

実行計画策定に関しては、歳出の動きと合わせ、景気動向や税収の最新動向をリアルタイムに把握・周知をしながら検討することも重要だと思う。

最後に、投資環境整備に向けたボトルネック解消についてである。

日本成長戦略が真に効力を発揮するには、８つの分野横断的課題の解決に向けた政府の徹底的な取組が欠かせない。特に、労働市場改革、電力コストの削減、AIを通じた徹底的な効率化、成長投資促進のための仕組みづくりを行わなければ、潜在成長率を1.8%程度まで引き上げることは困難であることに留意すべきだと思う。

〇小林委員

成長戦略投資の実効性を高めるためには、まず足元の今後５年間の投資効果の高い分野に重点を置くという実行計画の策定が重要であることはもう言をまたない。

戦略17分野の供給網を支え、強い経済あるいは豊かな地域の推進役である中小企業と地域の持続的な成長に資する計画とすることが大事である。特に、民間の長期的な研究開発、あるいは設備投資拡大のためにも、複数年度予算、税財政措置等の予見可能性の担保が不可欠であると考える。

実行計画に盛り込んでいただきたい点を４点申し上げる。

まず第１に、17分野も成果がすぐ見込まれるものと中期的に成果が期待されるものなど、時間軸を意識して、成果の検証次第では撤退も含めて見直すというメリハリのある対応が必要と考える。財政拡張懸念が高まる中で、「責任ある積極財政」の下、市場の信認を確保することが肝要と思う。

２つ目は、８つの分野横断的課題への対応である。国内投資の基盤を固め、投資効果を全国に波及させるための成長戦略で最も重要な対策である。その中で、足元で急ぎ対応すべきものとして、稼ぐ力を高めるイノベーションの創出、人手不足解消に向けた柔軟な働き方と人材の育成、民間資金を喚起する成長資金調達の多様化が必要と考える。

３つ目は、中小企業の成長基盤の整備と強化である。賃上げ、また成長投資に取り組む中小企業・小規模事業者への支援として、中小企業向け租税特別措置は極めて重要である。賃上げと投資の好循環を支える重要な政策である賃上げ促進税制は、縮減されることなく延長・拡充をしていただきたいと考える。また、事業承継税制の特例措置は、さらなる活用を促すため、拡充・恒久化が必要である。さらに、取引相場のない株式の評価の見直しにつきましては、非上場の中堅企業・中小企業の税負担の影響あるいは実態を明らかにした上で、慎重な判断を求めたいと考えている。

４点目は、地域への産業集積と民間投資の呼び込みである。地域未来戦略の実効性を高めるため、国による確実な財政支援が不可欠である。地域未来交付金などは確実に拡充していただきたいと思う。

〇鈴木委員

日本成長戦略会議が７月に発表されて、そして、これが実行計画という形で今後に向けての計画をつくっていくという方向性を持っているということ、また、骨太の方針に反映されるだけでなく、その後のPDCAを回していくことは極めて重要な問題だと思う。

私からは、現代の国家戦略としての成長戦略をどうやって位置づけるかということを考えたときに、現在、中国によって進行中の経済的威圧に対してどうやって対応していくのかということが喫緊の課題であると考えている。こうした経済的威圧に対して対応できるような能力を持たない限り、成長はあり得ないと考えている。

また、経済安保は、守りだけではなく不可欠性を高めていくことで、攻めの経済安保というものも考えていかなければならないと考えているが､不可欠性を高めていくためには、時間との勝負、スピードが重要なポイントになると思う。

そういう意味では、次の５年間を目途として、成長戦略の中でも特に不可欠性をどうやって確保していくかということを考えていくことが、他国に対して我が国への依存を高めていくことに重要だと思っている。

個別具体的には、まず防衛産業分野においては、サプライチェーンの多元化と持続的な対処能力のためにまず自律性を高めていくことが重要であるが、同時にドローン、特に我が国は海に囲まれている中でドローンを運用する方法はまだ確立していない。これを確立することが不可欠性を追求するのにまずは大事なポイントであろうと思っている。

次に、情報通信分野ですけれども、クラウドやデータセンター、先ほど遠藤委員もおっしゃられていたが、やはり重要になってくるのは電力インフラの部分であると思う。同時に、データを守り抜くことが安全保障において重要なポイントであり、AI時代におけるサイバー防衛、そして、バーティカルAIに連動するようなソブリンクラウドというものを開発していくことが我が国の不可欠性につながるものだと思っている。

また、人工衛星やサービスに関しては、現在、米中がドミナントなポジションにある中で､日本がデュアルユースとしての衛星サービスを防衛利用を含めた展開をしていくこと、特に日本は合成開口レーダー技術に不可欠性を持っていると考えているので、こういった分野で不可欠性を高めていくことが重要である。

最後に、造船分野において、今、世界の半分の船は中国で造られていますけれども、中国への依存を解消し、我が国が造船能力を強化することで、とりわけ米国との関係において不可欠な存在になり得ると考えている｡造船分野での強化も重要であろうと考えている。

〇竹内委員

第１に、成長の素地を整える施策への注力をお願いする。日本がこの数十年成長できなかった要因が投資不足にあることは明らかだが、一方で、投資額を確保すれば成長できる

というものでもない。分野横断的課題は効果がすぐに出ない、あるいは見えづらいものが多いが、それだけに政府がかじ取りをする必要がある。特に、人材育成、労働市場改革を迅速にお願いする。

また、規制改革も重要である。米国では規制によって国民が受ける便益が規制の対応に伴うコストを上回っていなければならないという費用便益分析の考え方が定着している。日本も、費用対効果を意識した規制に向け、改革をお願いする。

また、国際マーケットで日本の製品が売れるには、標準化戦線で負けないことが必要である。議事やドラフティングのリードを取るには、作業部会や委員会の議長ポストを取ることが肝要で、そうした人材への支援体制をお願いする。

第２に、電力についてである。電力も成長の素地であり、電力イコール国力の時代になっている。そうした中、レジリエンスを柱としたPOWERR ASIA、POWERR GXは、先週、パリ、ワシントンなどを訪問した中でも高い関心と評価を得ていることを実感した。

一方で、お願いをしたいのが、コストに対する意識をエネルギー政策に埋め込むということである。半導体やデータ処理の競争力は電力価格に大きく左右される。エネルギーの3Eにおいて、CO2については定量目標が時期も含めて共有されているが、コストについては明確な目標がない。中国、韓国などのコンペティターの産業用電気料金をベンチマークにして、遜色ない電気料金をいつまでに実現するといった目標を掲げるべきだと思う。

そのための手段として２点、石炭と原子力の活用である。我が国は環境の観点から石炭の利用抑制を進めているが、世界の石炭需要の56%は中国で、日本は中国の３％である。中東依存度の低さなど、価値を持つ石炭の活用に向けて、排出量取引や炭素付加金の調整を図っていただくとともに、産炭国や金融界ともコミュニケーションをお願いする。

最後が原子力である。各国のSMR導入競争に伍していくには、原子力分野への成長戦略投資額が小さいこと、そして、規制のイノベーションの必要性を申し上げたい。そして、足元10～20年の電力供給に向けて、既設の原子炉の徹底活用をお願いする。米国のような資源強国がスリーマイルを含む数基の廃止済み原子炉を復帰させようとしている。資源貧国の日本は、電力確保にがむしゃらに努力する必要がある。

〇筒井委員

私どもが全国各地域の経済界とコンタクトを取っている中で、日本成長戦略と一体となった地域未来戦略への関心や期待が高まっていることを実感している。成長投資や危機管理投資の着実な実行に当たっては、ぜひ、各地域の取組と連動する形で、お願いしたい。

そのためにも、民間投資を誘発し、潜在成長率の引上げにつながる事業を的確に特定することが重要である。

また、特別会計を含む投資枠が市場の信認を得ることも必要である。この点、高市総理、城内大臣をはじめ、政府として国内外に積極的に発信されていることを心強く感じている。引き続き、市場との丁寧かつ継続的な対話をお願いしたい。

その上で、当面の検討課題について申し上げる。

まずは、電力である。企業が投資を判断する際には、「将来にわたって国際的に遜色ない価格で、電力が安定的に供給される」見通しが大前提となる。あらゆる分野でAI活用が必須になる中で、電力インフラの整備は不可欠である。引き続き、脱炭素電源である原子力発電の活用を含め、電力の安定供給確保に取り組んでいただくようお願いする。

さらに、今後の実行フェーズでは、官民連携投資を新たな成長産業や競争力強化に着実につなげていくことが重要である。技術の進歩に後れを取らないよう、規制・制度改革を断行すること、グローバルに市場を開拓すべく国際標準化やルール形成に取り組むことをお願いする。

あわせて、労働供給制約への対応が極めて重要な課題である。円滑な労働移動の促進、労働時間法制の見直し、リ・スキリング等の能力開発といった取組を着実に進めていただくようお願いする。

〇橋本委員

私からは３つお願いを申し上げたいと思う。

まず、我が国の基本問題を解決し、若い世代の将来不安を払拭するには、成長に挑戦する以外にないということである。一方で、長い間、新自由主義の下で官民挙げての産業政策の立案・実行から遠ざかってきたというのも事実である。したがって、あらゆるレベルでの活発な官民対話によって実効性を高めていくことが肝要であると思う。

２つ目は、８つの分野横断的課題というのを成長戦略実現のための必要施策として改めて整理していただきましたのは、大変意義が大きいと思う。戦略分野のみならず産業全般における国内投資の制約要因の解決に資するものであるので、一つ一つ進捗をしていくようによろしくお願いしたいと思う。

そういう中で、３点目、特に早急に進めていただきたいのは、柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等の見直しである。国内設備投資拡大の大前提となる工事力の回復、あるいは若手理工系人材の自律的な成長機会の確保のためには必須の施策である。

参考までであるが、私どもは今アメリカで大きな投資を行っているが、工事力がアメリカはずっと縮小してきている。そこにAIだ、半導体だと既存製造業は物すごい勢いで設備投資が急増している。その結果、工事費が相当高騰しており、大型工事は日本の４倍になっている。我が国においては絶対にこういったことが起こらないようにしていかなければいけないと思っている。

〇平野委員

資料４－６を御覧ください。

直近２週間くらいの変化としては、AIがAGIに近いレベルとなってきている。私自身、ここ数年で最もジャンプが大きくて、本当にすごい時代になってきたなと感じている。その中で、AGIへの到達時期の見通しも急速に早まっており、AGI級のAIが計画期間中に現れることを前提に設計をする必要があると考えている。

このことを背景に３つ申し上げる。

１つ目は、AI関連の投資を柔軟に迅速に変えていけるようにするということである。これまでのAIは、学習した内容から推論してきた。一方、直近の最新のAIを使っていて何がすごいと思うのかというと、既存の知識を組み合わせて、応用して、新しい領域の課題もこなせるようになっている。

例えば､私たちが検証してみたことで言うと､AIに時計の設計をしてくださいと言うと、3Dモデル化して、その後、設計図で、大丈夫そうですかと聞くと、やってみたら秒針が１分ではなくて53秒分でしたとなって、これは間違えていたのでと修正をする。これは、時計の設計図をもともと学習していたわけではなくて、既存の知識を組み合わせてここの結論に達していたと思う。これは何を意味するのかというと、バーティカルAIの形が変わるのではないのかということである。

私自身も、AIのサブワーキングのメンバーで、バーティカルAIの分野が立ち上がると思っていたが、企業側がデータを外に出したくないとか、内製が以前よりもずっと簡単になってきたことを考えると、想定したよりも立ち上がらない可能性がある。これはどうなるか分からないので一つの意見として受け取っていただきたいのだが、技術の進展に合わせて投資配分を迅速に見直す仕組みを実行計画に入れていただければと思う。

もう一つは、先ほどの時計の例からも分かるように、CADとか設計部分は大分やりやすくなってきたので、製造・建築・造船など、そういった分野の人手不足の解決につながるかと思う。

最後に、日本の国際的な不可欠性についてである。現在、AI開発を安全に進めていかないといけない。でも、米中がAIによる覇権争いをしているという状況である。そのため、米国の民間企業からAIの開発を減速すべきという声が上がっている。一方で、中国の企業は何も上がっていない。米国企業からも、そのためには鉄壁の検証が必要だという意見が出ているし、日本が広島AIプロセスの枠組みを拡張して、こういった取組を提案していけば、国際的な不可欠性を高められるのではないかと考えている。

〇松尾委員

私は、国連のAI国際科学パネルのメンバーを務めている関係で、先週ニューヨークに行っていた。国連総会そのものではなく関連イベントに出席していたが、高市総理が総会で大変すばらしいスピーチをされ、AIに関しても、広島AIプロセス、グローバルサウスとの連携、AIサミットについて言及されていた。

国連安保理では史上初めてAIに関する議論が行われ、また総会でもAIに言及したスピーチが多くあった。トランプ大統領は、「AI」ではなくて「SI」、Superintelligenceと言っておられたが、その中で私が非常に印象に残った言葉が「Whoever wins SI wins」で、SIを制するものが勝利するという趣旨の発言をされていた。成長戦略の中でもAIは戦略17分野全てに関わるため、重点的に対応していく必要があると思っている。

資料４－７は、日本のAI戦略の全体像を示したものである。左側の大きな枠がAIの社会実装である。中小企業を含め全国の企業にAXを普及し、生産性を上げていく。先日、東大

で開始したAXエバンジェリスト講座は３万人を超える受講者数で開始することができ、絶好のスタートを切ることができた。

右側の箱は、AIのテックスタックを国内で構築していくということである。半導体から始まり、データセンター、基盤モデル、特化モデル、アプリまでを国産の産業として育成していく。特に、防衛、医療・介護、建設や物流等のバーティカルな分野でAIを活用し、生産性を上げていくことが重要だと思う。

また、まずアプリケーションで付加価値を出し、その対価を基盤モデルや半導体の生産・開発に回すようなサステナブルなBtoBのサプライチェーンをつくっていくことが重要だと思う。

フィジカルAIについては、数年後から本格的に使える状態になってくると思うため、そのための研究開発を加速し、世界で戦えるようにしていくべきだと思う。

下の箱、土台となる人材育成に関しては、私の研究室では今年度だけで合計14万人以上にAIを教えている。全国でAI人材が増えており、スタートアップも増えている。

右側の箱は、こうした人材育成をはじめ、AIの活用、AXの事例、ガバナンスの仕組み等も含めてグローバルサウスに展開していき、仲間となる国を増やしていくということである。

日本全体でAIを起点に変化を起こし、成長につなげるという国民的な動きを、ぜひ実行計画を通して実現していただければと思う。

〇芳野委員

３点申し述べる。

１点目は、横断８分野のうち労働市場改革についてである。

労働時間法制において今行うべきは、裁量労働制の拡充などの長時間労働を招きかねない規制緩和ではなく、連続勤務規制や勤務間インターバル制度の義務化などの健康で豊かな生活時間を確保できる制度の確立であり、現場を熟知した労使が参画する労政審で議論すべきである。

その上で、投資環境整備で掲げられている建設供給力不足への対応に関し、建設業は他産業に比べて長時間労働の実態があり、現場で働く者の立場を踏まえて対応を検討することが必要である。一部で求めがある変形労働時間制の要件緩和などは、長時間労働の常態化や生活時間の設計を損なうおそれがあり、むしろ担い手不足を助長しかねません。時間外労働の上限規制が建設業において適用猶予されていたことを踏まえれば、働き方改革のさらなる定着・促進こそ一層取り組む必要がある。

２点目は、賃上げ環境整備についてです。３年連続で５％台の賃上げが実現し、日本全体の実質賃金も2021年以来５年ぶりにプラスに転じたものの、１年前と比べて暮らしにゆとりが出てきたと感じる国民はいまだ少数である。物価上昇を年１％程度上回る賃金上昇を賃上げのノルムとして我が国に定着させるとの方針を踏まえ、来年の賃上げに向け、年内に中央での政労使の意見交換を実施するとともに、各地域における地方版政労使会議の

開催をお願いする。

３点目は、財政運営の検証・評価を踏まえた計画の見直しについてである。内閣府の試算では、高成長が実現しても将来的に債務残高対GDP比が上昇に転じることを示唆している。そのため、債務残高対GDP比だけでなく、利払い費や財政収支なども含めて分析を行うとともに、この会議で定期的に検証・評価し、見直しながら進めていく必要があると考える。

また、特別会計による別枠管理を行うのであれば、財政規律が緩まることや透明性の低下を防止するため、つなぎ国債について、償還財源の裏づけを確実にするとともに、事業ごとの執行状況や政策効果を継続的に検証できるようにする必要があると考える。

〇城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理より、締めくくりの御発言をお願いする。

（報道関係者入室）

〇城内日本成長戦略担当大臣

それでは、高市総理より御発言をお願いする。

〇高市内閣総理大臣

日本経済は、これまでの経済政策や企業の賃上げの努力が実を結びつつあり、高い水準の賃上げ、民間設備投資の堅調な増加など、変化の兆しが見えている。

この変化の兆しを一時的なものとせず、「企業が投資する」、「賃金が上がる」、「消費が伸びる」という、持続的な「成長の好循環」に発展させることができるのか、今正に「分岐点」に立っている。

世界各国が、国を挙げて、長期的かつ大規模に、産業政策を競い合っている中、今こそ、「責任ある積極財政」により、国内投資を引き出し、「潜在成長率」を引き上げていくことが必要である。

年末までに策定する『日本成長戦略実行計画』においては、今後５年間の「国内投資」の道筋と共に、複数年度で、達成すべき目標、必要な予算額、期待する効果や、支援対象企業の投資・販売・技術開発などに基づく「勝ち筋」を切り拓いていく方策についても明らかにすることを求める。

城内大臣は、「足元の収益源」、「今後の稼ぎ頭」、「経済安全保障の強化」など類型ごとに、持続的な「成長の好循環」実現のため、「集中投資期間」に特に注力すべき「重要項目」を明確化し、日本成長戦略会議で報告をすることを求める。

複数年度で十分な財源を確保することで、複数年度にわたる大規模かつ計画的な公的支援にコミットし、投資の予見可能性を高めるため、別枠管理される特別会計を設置する。

来年度予算から政策を実行するため、関係大臣は、必要な法的措置等の検討を加速することを求める。

成長投資・危機管理投資を加速するため、必要な人手や資金、電力、AI、経営資源などの「戦略分野への円滑な供給」を促進する必要がある。

まず、建設分野の人手不足解消に向け、尾﨑副長官の下に、国土交通省と経済産業省を中心に「政府横断の検討の場」を創設し、年末までに具体的な政策パッケージを取りまとめることを求める。

また、資金や電力の確保についても、関係省庁においてそれぞれ検討を加速することを求める。

高性能AIの社会実装は、我が国の成長戦略実現に不可欠である。

古川大臣は、赤澤大臣・中司大臣と共に、年末までに、

①信頼できるAIで社会全体を駆動するAXの具体像、

②AXに対応した規制・制度改革を進めるための原則、

③社会実装を加速するためのアクションプラン

をまとめることを求める。

赤澤大臣は、経営資源を成長領域にシフトする事業ポートフォリオ転換促進のための施策の検討を進めることを求める。

各省庁においては、『実行計画』策定に当たっては、戦略17分野、８つの横断的課題、それぞれの重点課題に取り組むための責任体制を明確化することを求める。

また、政務三役は、17分野の重要投資プロジェクトの現場に積極的に赴き、国内投資の進捗をしっかり把握し、政府支援の費用対効果の向上につなげることを求める。

高市内閣は、「国内投資」を引き出し、日本の「潜在成長率」を引き上げ、物価高に負けない賃上げを実現する。

しかし、実質賃金の継続的上昇が定着するまでには一定の時間がかかる。

『消費税・支援金法案』を含め、物価高対策をこれからも切れ目なく着実に実施していく。

「GDP拡大の下での好循環」を実現し、国民の皆様の不安を未来への希望に変えるために、政府の総力を挙げて取り組んでいく。

関係大臣、関係府省庁においては、年末に向けて作業の加速をお願いする。

（報道関係者退室）

〇城内日本成長戦略担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。